

## 『安倍談話』の中身

2015年08月31日

8月17日のホームページに「戦後70年談話」というタイトルで「安倍談話」について感想を書いた。それが短縮された形で『週刊金曜日』8月28日号「投書欄」に掲載されたので、再度、載せたい。

「戦後70年 安倍首相談話」が8月14日に出された。“美しい言葉”で整えられた文章だが、欺瞞に満ちていた。

「わが国は、いかなる紛争も、法の支配を尊重し、力の行使ではなく、平和的・外交的に解決すべきである。この原則を、これからも堅く守り、世界の国々にも働きかけてまいります」と言う。ならば、自衛隊をいつでもどこでも、切れ目なく派遣する「安保法案」を出す必要はない。

「先の大戦への深い悔悟の念と共に、わが国は、そう誓いました。自由で民主的な国を創り上げ、法の支配を重んじ、ひたすら不戦の誓いを堅持してまいりました。70年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たちは静かな誇りを抱きながら、この不動の方針を、これからも貫いてまいります」と言う。ならば「戦後レジームからの脱却」も必要ない。

談話には事前から、「侵略」「植民地支配」「お詫び」「反省」の四つの言葉が入るか否かに周囲の関心が集まっていた。結果、すべての言葉が挿入されたが、それらを結ぶ主語と目的語が不明瞭で、当事者としての主体性はなかった。「誰が」「誰に」「いつ」「どこで」「何を」「どうしたか」。これらを明示する時、初めて生きた言葉となる。それらがなければ、責任の主体は失せ、流される言葉となる。

談話ではアジア・太平洋戦争に関する言葉は少なく、日本による他国への侵略、植民地支配などはぼかされていた。むしろ西洋諸国の植民地獲得戦争に巻き込まれたのであり、そうした中でも日本はアジア、アフリカ諸国に勇気を与えたのだと自賛していた。

「私たちは、20世紀において、戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、わが国は、そうした女性たちの心に、常に寄り添う国でありたい」とあるが、日本軍「慰安婦」の文言はなく、彼女たちの人生を奪ったことへの謝罪はない。

歴史を直視し、責任の所在を明確にした平和国家を目指し、憲法の理念にもとづく国際貢献を心がけることが重要ではないか。安保法案は廃案。九条を堅持することが重要だ。

安倍談話が出された翌15日、全国戦没者追悼式で、天皇は「さきの大戦に対する深い反省」という従来なかった言葉を語った。安倍談話と天皇の言葉が対比されている。安倍談話の空疎な「痛切な反省」に比べ、今年4月、パラオ・ペリリュー島慰問などの行動から、天皇の言葉に説得力があるという評価がある。天皇は、大元帥であった昭和天皇の戦争責任を、息子として受け止めていることもあるだろう。しかし、安倍談話の「痛切な反省」と天皇の「深い反省」はアジア・太平洋戦争を免責するために、相互に補完し合う言葉ではないか。天皇の言動が評価され、国民世論に影響を与えることに不気味さを感じる。世論は主権を持つ国民が形成するのである。天皇の言動に依存すると、かつての過ちに墮してしまふ。